



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 カメイ株式会社

コード番号 8037 URL <http://www.kamei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 亀井文行

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 佐藤清悦

TEL 022-264-6112

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	498,680	4.0	12,006	103.8	12,277	91.4	6,577	—
23年3月期	479,428	10.3	5,890	23.3	6,414	30.5	△3,348	—

(注) 包括利益 24年3月期 8,073百万円 (—%) 23年3月期 △4,477百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	193.98	—	11.7	6.2	2.4
23年3月期	△98.73	—	△6.1	3.3	1.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 50百万円 23年3月期 △106百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	203,977	69,746	29.0	1,744.63
23年3月期	190,600	62,294	27.7	1,558.10

(参考) 自己資本 24年3月期 59,148百万円 23年3月期 52,834百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	17,003	△9,067	△10,477	14,656
23年3月期	10,891	△6,311	△5,577	17,191

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	508	—	0.9
24年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	508	7.7	0.9
25年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		14.1	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	224,000	0.6	2,100	△57.3	2,200	△55.6	700	△75.2	20.64
通期	495,000	△0.7	8,800	△26.7	9,000	△26.7	3,600	△45.3	106.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	37,591,969 株	23年3月期	37,591,969 株
24年3月期	3,688,703 株	23年3月期	3,682,613 株
24年3月期	33,907,481 株	23年3月期	33,911,640 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	341,976	3.4	8,022	102.0	8,742	80.4	2,969	—
23年3月期	330,762	7.0	3,971	40.3	4,844	43.1	△1,261	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	87.57	—
23年3月期	△37.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	115,850	39,654	39,654	34.2	1,169.64			
23年3月期	112,437	37,040	37,040	32.9	1,092.35			

(参考) 自己資本 24年3月期 39,654百万円 23年3月期 37,040百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 追加情報	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
5. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	39
(4) 継続企業の前提に関する注記	42
(5) 追加情報	42
(6) 個別財務諸表に関する注記事項	43
(貸借対照表関係)	43
(損益計算書関係)	45
(株主資本等変動計算書関係)	47
(1株当たり情報)	47
(重要な後発事象)	47

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、中国をはじめとするアジア地域の景気拡大が続いているものの、欧州諸国の金融不安による景気の低迷や原油価格上昇による経済の停滞などにより、不透明な状況が続きました。

国内経済は、東日本大震災からの復興に伴う企業の生産活動や消費マインドの持ち直しにより緩やかな回復の兆しが見られましたが、電力供給の制約や円高、デフレの影響などにより厳しい状況が続いております。

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、ライフラインの一翼を担う企業として、震災直後より石油製品、LPガス、食料品、医薬品など、生活に欠かせない商品の安定供給に努めました。

被災した清涼飲料水の製造設備や燃料供給設備である油槽所、ガスターミナル、ガソリンスタンドを速やかに改修するとともに、主力油槽所である塩釜貞山油槽所のガソリン貯蔵能力の増強や、タンクローリー出荷レーンの増設などにより安定供給体制の強化に取り組みました。

また、宮城県を通じて被災地域へのLED照明の寄贈や、気仙沼食料流通センターを水産物販売施設である「気仙沼さかなの駅」に提供しました。さらに、新震災時対応ガソリンスタンド全国第一号店を運営するとともに石巻市の災害備蓄品を預かるなど、被災地域の復旧・復興に努めました。

一方、電力不足や環境問題が懸念されるなか、海外のLED専門メーカーや国内の吸着材メーカーとの総代理店契約を締結するとともに、車両販売の拡大を図るため、東北地区におけるランドローバーの販売代理店契約を締結するなど販売体制の強化に努めました。

さらに、経営基盤の強化のため、新規顧客獲得の推進とM&Aなどによる事業拡大に積極的に取り組み、株式会社アイム（調剤薬局の運営）、IMEI（EXIM）PTE LTD（食品の輸出入業）、アグリ株式会社（ワインの輸入業）、KCセントラル貿易株式会社（食品の輸出業）及び株式会社フィットネスプロモーション（スポーツクラブの運営）などをグループに迎え入れ販売ネットワーク網を拡充するとともに、経営の効率化によるコスト削減を図りました。

以上の結果、売上高は4,986億80百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は120億6百万円（前年同期比103.8%増）、経常利益は122億77百万円（前年同期比91.4%増）となりました。また、前期は震災における設備等の損害額48億38百万円などを計上したことにより33億48百万円の当期純損失でありましたが、当期純利益は65億77百万円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

（エネルギー事業）

当事業部門における石油関係につきましては、燃料油等の安定供給体制の構築を図るとともに、新規・深耕開拓を強化し、環境商材、化学品及び産業資機材等を併売する複合営業の推進により収益の確保に努めました。

サービス・ステーション（ガソリンスタンド）関係につきましては、被災したガソリンスタンドの早期復旧に努めるとともに、新震災時対応ガソリンスタンドの運営にも取り組みました。また、お客様のニーズにお応えしトータルのサービス（タイヤ、車検、コーティング洗車）に重点を置いた事業展開を推進しました。

LPガス関係につきましては、震災や原子力発電所の事故の影響により販売活動が厳しい状況にあるなか、新規顧客獲得とM&Aによる商権獲得に加え、家庭用燃料電池（エネファーム）などの環境商材の提案営業により需要拡大に努めました。

以上の結果、売上高は2,776億72百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は89億94百万円（前年同期比50.3%増）となりました。

（食料事業）

当事業部門における食品関係につきましては、当社のグループの調達力を生かし、食料品や飲料品などを安定的に供給しました。農産物は主食玄米及び原料米の新規・深耕開拓により堅調に推移しました。畜産物は、商品開発の強化と販路拡大に努めたことにより好調に推移しました。

清涼飲料につきましては、震災後の消費者ニーズの変化によりミネラルウォーターの販売が好調であったものの、製造設備や販売機器等に被害が生じた影響などから低調に推移しました。

酒類関係につきましては、震災における自粛の影響と若年層の酒類離れなどにより需要が減少するなか、東北の地酒需要の高まりが見られたものの、酒類全体としては低調に推移しました。

以上の結果、売上高は900億11百万円（前年同期比8.1%減）、営業利益は6億3百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

(住宅関連事業)

当事業部門におけるハウジング関係につきましては、給湯機器、ガス機器等の商品確保に努め、優先的に被災地域へ提供するとともに、ハウスメーカーや工務店への提案営業の強化などにより順調に推移しました。

建設資材関係につきましては、震災により工期延長となっていた大型物件が完工したことに加え、建築物復旧工事を順調に受注したことや西日本エリアにおける受注拡大により好調に推移しました。

以上の結果、売上高は240億77百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は5億86百万円（前年同期は77百万円の営業損失）となりました。

(自動車関連事業)

当事業部門における国産新車販売につきましては、震災やタイ国の洪水によりメーカーの生産体制に影響を及ぼし車両の供給不足が発生しましたが、被災地への優先的な車両供給支援やエコカー補助金の効果により順調に推移しました。また、国産中古車販売につきましては、商品力のある車両の確保に努めたことなどにより順調に推移しました。

輸入車販売につきましては、販売体制の強化に加え、メーカーの新型車導入効果などにより新車販売が伸長し、中古車販売も順調に推移しました。

レンタカー関係につきましては、震災需要に対応するため、車両の確保に努めるとともに、法人向け提案営業などにより順調に推移しました。

以上の結果、売上高は452億32百万円（前年同期比33.6%増）、営業利益は28億54百万円（前年同期比154.7%増）となりました。

(貿易事業)

当事業部門における輸出関係につきましては、東南アジア向けタイヤは前年並みとなりましたが、中国向けベアリングや産業用部材は順調に推移しました。

輸入関係につきましては、ロシア産の水産物は苦戦を強いられましたが、アパレル及び食品・酒類関係は、新商材の開拓やメーカーとの連携強化による各種イベント展開と、新規販売ルートの拡大に努めたことなどにより堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は266億6百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益は6億5百万円（前年同期比45.7%増）となりました。

(ペット関連事業)

当事業部門におけるペット関連につきましては、ペットの小型化、高齢化などにより需要が減少するなか、新規・深耕開拓や販路拡大に努めましたが、低調に推移しました。

園芸用品につきましては、原子力発電所の事故の影響による放射性セシウムの問題により腐葉土、堆肥、培養土が販売自粛を強いられたことや、農業資材も風評被害の影響などにより低調に推移しました。

以上の結果、売上高は144億58百万円（前年同期比4.9%増）、営業損失は3億42百万円（前年同期は3億78百万円の営業損失）となりました。

(ファーマシー事業)

当事業部門につきましては、医療に関わる企業の社会的使命として、被災地域の主要な医療機関において支援活動を積極的に行い、信頼され親しまれる「地域のかかりつけ薬局」として健康づくりをサポートし、地域医療の貢献に努めました。

また、新規出店及びM&Aを強力に推進するとともに、在宅医療の強化を図ったことにより取り扱い処方箋枚数は順調に推移しました。

以上の結果、売上高は113億36百万円（前年同期比23.2%増）、営業利益は3億72百万円（前年同期比43.6%増）となりました。

(その他の事業)

その他の事業における人材派遣事業につきましては、地方自治体の復興支援に伴う新たな雇用創出に向けて営業活動を展開したことなどにより順調に推移しました。

オフィス向け商材につきましては、首都圏での需要低迷などが影響したものの、新規・深耕開拓により複合機販売などが順調に推移しました。

以上の結果、売上高は92億84百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は7億14百万円（前年同期比53.7%増）となりました。

今後の見通しにつきましては、世界経済は欧州における財政危機、中国をはじめとするアジア経済の成長の鈍化が見込まれ、国内経済は東日本大震災の影響と電力不足、さらに長期的な円高の定着とそれに伴う輸出産業の業績低迷などが懸念され、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループにおきましては、引き続き石油製品をはじめ、LPガス、食料品、住宅設備機器、車両、医薬品などの安定供給に努めるとともに、お客様のニーズにお応えし、生活関連商品や環境商材などを提供してまいります。

また、新規顧客獲得、新商材、新事業の開発並びにM&Aを積極的に推進することにより経営基盤を強化し、さらに、環境の変化に対応すべく、組織、財務、物流などの改革を継続的に実施し、経営全般にわたる一層の効率化を図り、業績向上に努めてまいり所存であります。

平成25年3月期の業績予想につきましては、売上高4,950億円、営業利益88億円、経常利益90億円、当期純利益36億円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は2,039億77百万円となり、前連結会計年度に比べ133億76百万円増加しました。主な要因は、受取手形及び売掛金が87億34百万円、有形固定資産が32億9百万円増加したことなどによるものであります。

負債は1,342億31百万円となり、前連結会計年度に比べ59億25百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金が84億15百万円増加したことなどによるものであります。

また、純資産は697億46百万円となり、前連結会計年度に比べ74億51百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が60億56百万円増加したことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は146億56百万円（前年同期比14.7%減）となり、前連結会計年度末と比較して25億34百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は170億3百万円（前年同期比56.1%増）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益126億6百万円（前年同期は税金等調整前当期純損失17億16百万円）、仕入債務の増減額が81億13百万円の増加（前年同期は45億64百万円の減少）により、それぞれ143億23百万円、126億78百万円の改善となったこと等であり、主なマイナス要因は、売上債権の増減額が84億39百万円の増加（前年同期は22億97百万円の減少）、災害損失1億2百万円（前年同期比97.9%減）により、それぞれ107億37百万円、47億35百万円の悪化となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は90億67百万円（前年同期比43.7%増）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出53億27百万円（前年同期比35.0%増）、事業譲受による支出8億27百万円（前年同期比457.4%増）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は104億77百万円（前年同期比87.9%増）となりました。主な要因は、短期借入金の純増減額が45億40百万円の減少（前年同期は3億9百万円の増加）、割賦債務及びファイナンス・リース債務の返済による支出27億83百万円（前年同期比22.9%増）等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（%）	29.6	29.8	29.1	27.7	29.0
時価ベースの自己資本比率（%）	7.5	7.9	8.0	6.0	20.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	1,186.3	306.9	475.7	604.9	358.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	5.5	23.3	15.1	12.5	21.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は経営体質の強化を基本としながらも、長期的な視野に立ち安定配当に努めております。

内部留保資金の使途につきましては、新規事業や将来の成長分野への投資と合理化など企業体質の一層の強化のために充当する予定であります。

このような基本方針に基づき、当期の期末配当は、1株当たり7円50銭とする予定であります。また、次期の配当につきましても、1株当たり年間15円（うち中間配当7円50銭）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（カメイ株式会社）、連結子会社32社、持分法適用非連結子会社3社、持分法非適用非連結子会社20社、持分法適用関連会社1社及び持分法非適用関連会社9社で構成され、エネルギー事業、食料事業、住宅関連事業、自動車関連事業、貿易事業、ペット関連事業、ファーマシー事業及びその他の事業を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(1) エネルギー事業

当社が、J X 日鉱日石エネルギー株式会社などの特約店として、ガソリン、灯油、軽油、重油、L P ガス及び関連商材等を販売しております。カメイ シンガポール P T E L T D が、海外での船舶用燃料油を供給しております。株式会社パシフィックが、ジェット燃料等を販売しております。また、東北ガス株式会社が都市ガス及びL P ガスを、栃木液化ガス株式会社がL P ガスを販売しております。

（主な関係会社）

カメイ シンガポール P T E L T D、株式会社パシフィック、東北ガス株式会社、栃木液化ガス株式会社

(2) 食料事業

当社が、農水産品（米穀類等）、畜産品（牛タン等）、ビール、ワイン、清酒等を販売しているほか、スーパーマーケットやフランチャイズ店舗等の運営を行っております。仙台コカ・コーラボトリング株式会社が子会社4社との連携により清涼飲料の製造及び販売を行っております。また、株式会社樋口米穀が、米穀類の精米及び販売を行っております。

（主な関係会社）

仙台コカ・コーラボトリング株式会社、株式会社樋口米穀

(3) 住宅関連事業

当社が、キッチン、ユニットバス等の住宅設備機器及び太陽光発電システム、燃料電池等の環境商品を販売するほか、建設工事、リフォーム事業を展開しており、カナダの現地法人H. C L E V E L L A N D & C O. L T D. を通じて、住宅資材を輸入販売しております。

また、カメイエンジニアリング株式会社が建築設計及び施工を行っております。

（主な関係会社）

カメイエンジニアリング株式会社、H. C L E V E L L A N D & C O. L T D.

(4) 自動車関連事業

仙台トヨペット株式会社及び山形トヨペット株式会社がトヨタ自動車株式会社の系列ディーラーとして宮城県内及び山形県内にて主に国産車を販売するほか、カメイオート株式会社及びカメイオート北海道株式会社が東北地区及び北海道地区においてボルボ等の輸入車の販売を行っております。オリックスレンタカー・カメイ株式会社及び株式会社トヨタレンタリース仙台がレンタカー及びカーリース事業を展開しております。

（主な関係会社）

仙台トヨペット株式会社、山形トヨペット株式会社、カメイオート株式会社、カメイオート北海道株式会社、オリックスレンタカー・カメイ株式会社、株式会社トヨタレンタリース仙台

(5) 貿易事業

三興メイビス株式会社が、東南アジア向けにタイヤ、中国にベアリング、給油機、電装品等を輸出するほか、ロシアから水産物（鮭、鱒、カニ等）を輸入しております。また、カメイ・プロアクト株式会社がカジュアルシューズやアパレル用品を輸入するほか、ウイングエース株式会社が菓子類等を、株式会社池光エンタープライズがタイのシンハービールやワイン等を、株式会社ヴィントナーズ及びアグリ株式会社がワインを輸入しており、I M E I (E X I M) P T E L T D 及びK C セントラル貿易株式会社が食料品等の輸出入業を行っております。

（主な関係会社）

三興メイビス株式会社、カメイ・プロアクト株式会社、ウイングエース株式会社、株式会社池光エンタープライズ、株式会社ヴィントナーズ、アグリ株式会社、I M E I (E X I M) P T E L T D、K C セントラル貿易株式会社

(6) ペット関連事業

株式会社オーシマ小野商事がペットフード、ペット用品、園芸資材、農業資材等の販売を行っております。また、ナショナルブランドの販売並びにプライベートブランドの開発・輸入を行うほか、企画・販売促進のコンサルティングサービス等を行っております。

(主な関係会社)

株式会社オーシマ小野商事

(7) ファーマシー事業

当社、株式会社まるん、株式会社遠藤薬局、株式会社水戸薬局、株式会社わかば、株式会社ミツワメディカル、株式会社アイムで調剤薬局を運営するとともに、処方薬及び一般医薬品を販売しているほか、在宅医療の拡充を図っております。

(主な関係会社)

株式会社まるん、株式会社遠藤薬局、株式会社水戸薬局、株式会社わかば、株式会社ミツワメディカル、株式会社アイム

(8) その他の事業

カメイ物流サービス株式会社が当社グループのエネルギー事業を中心とした配送業務を行っております。また、当社及びミツモト商事株式会社が情報機器、オフィス用品を販売しております。カメイ商事株式会社が事務機器等のリースや旅行業を行っております。さらに、当社が不動産賃貸及び住宅ローン代理店業及び保険代理店業を行うほか、テンプスタッフ・カメイ株式会社が人材派遣業を、株式会社宮城テレビ放送がテレビ放送業を、株式会社フィットネスプロモーションがスポーツクラブの運営を行っております。

(主な関係会社)

カメイ物流サービス株式会社、ミツモト商事株式会社、カメイ商事株式会社、テンプスタッフ・カメイ株式会社、株式会社宮城テレビ放送、株式会社フィットネスプロモーション

また、当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「エネルギー」「食料」「住宅関連」「自動車関連」「貿易」「ペット関連」「ファーマシー」を中心に、お客様が抱える課題やニーズに対し、プロ集団として、ワンストップソリューションサービスを実現し、さらなる事業の拡大を図ってまいります。

地域の産業や暮らしの発展に貢献し、各商材の安全・安心を第一に考え、安定供給できるようグループ全体の結束力を強化するとともに、徹底したローコスト経営を実践し、安定的な成長確保と収益基盤の充実により、株主様への適切な利益配分と株主価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、自己資本比率を高めるとともにグループ全体での有利子負債の圧縮を図り、キャッシュ・フロー重視の経営を進めてまいります。また、資本効率を高め株主資本利益率の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、グループ全体の経営の効率化を図り、既存事業をさらに進めるとともに、新商材の開発や新事業への参入による事業拡大を目指し、厳しい環境の変化に対応するため、以下の重点項目に取り組んでまいります。

1. 当社グループの基盤である「エネルギー」「食料」「住宅関連」「自動車関連」「貿易」「ペット関連」「ファーマシー」の各分野におけるグループの総合力を最大限に発揮するため、各事業をあらゆる方向から考察するとともに、お客様から支持され信頼される効率的で、かつ安定供給可能な流通ネットワークづくりを推進する。
2. 新エネルギー、省エネルギーへの対応や環境関連事業の取り組みを推進するなど、将来の成長分野や新規事業等への投資を図る。
3. 今後の更なる事業の拡大・成長に向けたM&Aなどを積極的に推進する。また、グループ各社との連携を強化するとともに、事業の将来性、収益性を検討し、グループ全体の経営の効率化を推進する。
4. 社員教育、社内研修の充実により、社員一人一人のスキルアップを図り、高度な専門性と競争力を兼ね備えた組織への変革を図る。また、管理・間接業務の事務の集中化により、グループ全体の組織の効率化を推進する。
5. 与信管理、在庫管理を徹底するとともに、資産の有効活用を推進するなど財務面での資金効率化を図り、キャッシュ・フロー経営を徹底する。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、世界経済は欧州における財政危機、中国をはじめとするアジア経済の成長の鈍化が見込まれ、国内経済は東日本大震災の影響と電力不足、さらに長期的な円高の定着とそれに伴う輸出産業の業績低迷などが懸念され、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループにおきましては、引き続き石油製品をはじめ、LPガス、食料品、住宅設備機器、車両、医薬品などの安定供給に努めるとともに、お客様のニーズにお応えし、生活関連商品や環境商材などを提供してまいります。

また、新規顧客獲得、新商材、新事業の開発並びにM&Aを積極的に推進することにより経営基盤を強化し、さらに、環境の変化に対応すべく、組織、財務、物流などの改革を継続的に実施し、経営全般にわたる一層の効率化を図り、業績向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 19,665	※3 17,056
受取手形及び売掛金	52,856	※6 61,590
リース投資資産	1,386	1,899
有価証券	9	9
商品及び製品	14,312	14,901
仕掛品	1,547	1,760
原材料及び貯蔵品	485	1,053
繰延税金資産	718	1,051
その他	4,967	5,333
貸倒引当金	△435	△236
流動資産合計	95,513	104,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	55,450	56,463
減価償却累計額	△36,227	△37,565
建物及び構築物（純額）	19,223	18,898
機械装置及び運搬具	26,564	28,399
減価償却累計額	△20,323	△21,344
機械装置及び運搬具（純額）	6,240	7,055
土地	※1 34,172	※1 33,902
リース資産	8,350	13,240
減価償却累計額	△1,957	△5,171
リース資産（純額）	6,392	8,068
その他	6,280	7,539
減価償却累計額	△3,300	△3,245
その他（純額）	2,980	4,293
有形固定資産合計	※3, ※4 69,008	※3, ※4 72,218
無形固定資産		
のれん	5,871	5,956
リース資産	38	23
その他	1,776	2,260
無形固定資産合計	7,686	8,240
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 10,583	※2, ※3 10,673
長期貸付金	2,010	2,374
繰延税金資産	891	1,232
その他	※2 6,030	※2 5,833
貸倒引当金	△1,123	△1,016
投資その他の資産合計	18,391	19,097
固定資産合計	95,087	99,556
資産合計	190,600	203,977

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,165	※6 43,580
短期借入金	※3 37,074	※3 42,068
1年内償還予定の社債	255	10
リース債務	2,135	3,324
未払法人税等	1,167	5,007
賞与引当金	1,382	1,409
役員賞与引当金	13	9
店舗閉鎖損失引当金	136	—
災害損失引当金	2,207	526
その他	12,196	13,341
流動負債合計	91,733	109,278
固定負債		
社債	15	5
長期借入金	※3 18,200	※3 6,410
リース債務	4,976	5,678
繰延税金負債	186	90
再評価に係る繰延税金負債	※1 3,245	※1 2,749
退職給付引当金	4,181	4,111
役員退職慰労引当金	933	660
特別修繕引当金	0	2
資産除去債務	748	770
その他	※3 4,085	4,473
固定負債合計	36,572	24,952
負債合計	128,305	134,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,132	8,132
資本剰余金	7,266	7,266
利益剰余金	41,281	47,338
自己株式	△4,000	△4,004
株主資本合計	52,680	58,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	347	262
繰延ヘッジ損益	1	2
土地再評価差額金	※1 △164	※1 225
為替換算調整勘定	△31	△74
その他の包括利益累計額合計	153	415
少数株主持分	※1 9,460	※1 10,597
純資産合計	62,294	69,746
負債純資産合計	190,600	203,977

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
売上高		479,428		498,680
売上原価	※1	411,903	※1	425,458
売上総利益		67,524		73,221
割賦販売未実現利益戻入額		2,352		2,214
割賦販売未実現利益繰入額		2,214		2,322
差引売上総利益		67,663		73,113
販売費及び一般管理費	※2	61,772	※2	61,106
営業利益		5,890		12,006
営業外収益				
受取利息		71		80
受取配当金		160		119
仕入割引		224		214
軽油引取税還付金		202		202
持分法による投資利益		—		50
その他		1,118		634
営業外収益合計		1,777		1,303
営業外費用				
支払利息		853		773
寄付金		94		70
持分法による投資損失		106		—
その他		198		189
営業外費用合計		1,254		1,032
経常利益		6,414		12,277
特別利益				
固定資産売却益	※3	31	※3	212
投資有価証券売却益		0		0
災害見舞金		—		591
受贈益		—		412
受取保険金		—		288
移転補償金		54		—
その他		70		293
特別利益合計		156		1,798

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※4 2	※4 5
固定資産除却損	※5 269	※5 104
投資有価証券売却損	4	0
投資有価証券評価損	642	346
減損損失	※6 1,848	※6 800
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	494	—
災害による損失	※7 4,838	※7 102
その他	187	108
特別損失合計	8,287	1,468
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,716	12,606
法人税、住民税及び事業税	2,003	5,612
法人税等調整額	622	△793
法人税等合計	2,625	4,819
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△4,342	7,787
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△994	1,209
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,348	6,577

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△4,342	7,787
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△118	△79
繰延ヘッジ損益	1	0
土地再評価差額金	—	404
為替換算調整勘定	—	△44
持分法適用会社に対する持分相当額	△17	4
その他の包括利益合計	△134	285
包括利益	△4,477	8,073
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,474	6,827
少数株主に係る包括利益	△1,002	1,245

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,132	8,132
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,132	8,132
資本剰余金		
当期首残高	7,266	7,266
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,266	7,266
利益剰余金		
当期首残高	45,259	41,281
当期変動額		
剰余金の配当	△508	△508
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,348	6,577
連結範囲の変動	△58	—
土地再評価差額金の取崩	△62	△11
当期変動額合計	△3,977	6,056
当期末残高	41,281	47,338
自己株式		
当期首残高	△3,998	△4,000
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△4
当期変動額合計	△2	△4
当期末残高	△4,000	△4,004
株主資本合計		
当期首残高	56,660	52,680
当期変動額		
剰余金の配当	△508	△508
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,348	6,577
連結範囲の変動	△58	—
土地再評価差額金の取崩	△62	△11
自己株式の取得	△2	△4
当期変動額合計	△3,979	6,052
当期末残高	52,680	58,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	461	347
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△114	△84
当期変動額合計	△114	△84
当期末残高	347	262

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	1	2
土地再評価差額金		
当期首残高	△226	△164
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	62	11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	378
当期変動額合計	62	390
当期末残高	△164	225
為替換算調整勘定		
当期首残高	△17	△31
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13	△43
当期変動額合計	△13	△43
当期末残高	△31	△74
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	217	153
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	62	11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△126	250
当期変動額合計	△63	262
当期末残高	153	415
少数株主持分		
当期首残高	10,531	9,460
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,071	1,137
当期変動額合計	△1,071	1,137
当期末残高	9,460	10,597
純資産合計		
当期首残高	67,409	62,294
当期変動額		
剰余金の配当	△508	△508
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,348	6,577
連結範囲の変動	△58	—
土地再評価差額金の取崩	—	—
自己株式の取得	△2	△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,197	1,387
当期変動額合計	△5,115	7,451
当期末残高	62,294	69,746

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,716	12,606
減価償却費及びのれん償却額	8,091	8,593
退職給付引当金の増減額(△は減少)	264	△73
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△25	△348
貸倒引当金の増減額(△は減少)	49	△316
賞与引当金の増減額(△は減少)	△22	16
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	6	△8
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△508	△136
受取利息及び受取配当金	△232	△199
仕入割引	△224	△214
持分法による投資損益(△は益)	106	△50
支払利息	853	773
有形固定資産売却損益(△は益)	△28	△206
有形固定資産除却損	266	85
減損損失	1,848	800
災害損失	4,838	102
災害見舞金	—	△591
受贈益	—	△412
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	4	0
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	642	396
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	494	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,297	△8,439
たな卸資産の増減額(△は増加)	△889	△1,199
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,564	8,113
その他の資産・負債の増減額	2,202	1,716
その他	293	△442
小計	14,047	20,564
利息及び配当金の受取額	471	409
利息の支払額	△870	△783
災害損失の支払額	△19	△1,978
災害見舞金の受取額	—	588
法人税等の支払額	△2,758	△1,901
法人税等の還付額	20	103
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,891	17,003

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,947	△5,327
有形固定資産の売却による収入	450	247
投資有価証券の取得による支出	△180	△592
投資有価証券の売却による収入	15	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △2,060	※2 △2,046
貸付けによる支出	△387	△693
貸付金の回収による収入	238	266
事業譲受による支出	△148	△827
定期預金の増減額 (△は増加)	△14	73
その他	△277	△170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,311	△9,067
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	309	△4,540
長期借入れによる収入	1,515	1,830
長期借入金の返済による支出	△4,453	△4,106
社債の償還による支出	△65	△255
自己株式の取得による支出	△2	△4
割賦債務及びファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,264	△2,783
配当金の支払額	△508	△508
少数株主への配当金の支払額	△107	△108
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,577	△10,477
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△998	△2,534
現金及び現金同等物の期首残高	17,750	17,191
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	439	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 17,191	※1 14,656

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 32社

主要な連結子会社の名称

主要な連結子会社は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

(連結の範囲の変更)

㈱アイムは平成23年6月に新たに株式を取得したことにより、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

アグリ㈱は平成23年11月に新たに設立したことにより、IMEI (EXIM) PTE LTDは平成23年12月に新たに株式を取得したことにより、第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

KCセントラル貿易㈱は平成24年2月に新たに設立したことにより、当連結会計年度末より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

カメイシंगाポール PTE LTD

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めないことにいたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 3社

主要な会社等の名称

カメイシंगाポール PTE LTD

(2) 持分法適用の関連会社の数 1社

主要な会社等の名称

㈱宮城テレビ放送

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

㈱ジェームス仙台

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成23年6月30日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、短期繰延税金資産67百万円、長期繰延税金資産1億1百万円及び長期繰延税金負債12百万円がそれぞれ減少したことにより、その他有価証券評価差額金は13百万円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は1億80百万円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債が4億4百万円減少したことにより、その他の包括利益である土地再評価差額金が3億78百万円増加しております。以上により、少数株主持分は36百万円増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																										
<p>※1. 土地再評価法の適用</p> <p>当社及び連結子会社1社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額をその他の包括利益累計額の「土地再評価差額金」及び「少数株主持分」として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>同法第10条に定める再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回った場合の当該時価の合計額と当該再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">6,635百万円</p> <p>(うち賃貸等不動産に係る差額 1,505百万円)</p> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">4,321百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </table> <p>※3. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 借入金等の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,484百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,046</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,730</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	4,321百万円	投資その他の資産その他 (出資金)	9	建物及び構築物	1,484百万円	機械装置及び運搬具	0	土地	6,046	定期預金	2,200	計	9,730	<p>※1. 土地再評価法の適用</p> <p>当社及び連結子会社1社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額をその他の包括利益累計額の「土地再評価差額金」及び「少数株主持分」として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>同法第10条に定める再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回った場合の当該時価の合計額と当該再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">6,477百万円</p> <p>(うち賃貸等不動産に係る差額 1,068百万円)</p> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">4,893百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </table> <p>※3. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 借入金等の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,220百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,995</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,415</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	4,893百万円	投資その他の資産その他 (出資金)	9	建物及び構築物	1,220百万円	土地	4,995	定期預金	2,200	計	8,415
投資有価証券(株式)	4,321百万円																										
投資その他の資産その他 (出資金)	9																										
建物及び構築物	1,484百万円																										
機械装置及び運搬具	0																										
土地	6,046																										
定期預金	2,200																										
計	9,730																										
投資有価証券(株式)	4,893百万円																										
投資その他の資産その他 (出資金)	9																										
建物及び構築物	1,220百万円																										
土地	4,995																										
定期預金	2,200																										
計	8,415																										

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																																						
<p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,467百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,360</td> </tr> <tr> <td>固定負債その他</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,893</td> </tr> </table> <p>(2) 取引保証金の代用として、担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">787</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">972</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産における圧縮記帳 有形固定資産から控除した国庫補助金等による圧縮記帳累計額は89百万円であります。</p> <p>5. 保証債務 下記の会社の取引上の債務に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">カメイシンガポール PTE LTD (759千米ドル)</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>Pacific Smart Enterprises Limited (413千香港ドル)</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>Pacific Smart Enterprises Limited (275千人民元)</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71百万円</td> </tr> </table>	短期借入金	7,467百万円	長期借入金	2,360	固定負債その他	65	計	9,893	建物及び構築物	2百万円	土地	787	投資有価証券	142	定期預金	41	計	972	カメイシンガポール PTE LTD (759千米ドル)	63百万円	Pacific Smart Enterprises Limited (413千香港ドル)	4百万円	Pacific Smart Enterprises Limited (275千人民元)	3百万円	計	71百万円	<p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,581百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,895</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,477</td> </tr> </table> <p>(2) 取引保証金の代用として、担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">786</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">973</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産における圧縮記帳 有形固定資産から控除した国庫補助金等による圧縮記帳累計額は89百万円であります。</p> <p>5. 保証債務 下記の会社の取引上の債務に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">カメイシンガポール PTE LTD (757千米ドル)</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>Pacific Smart Enterprises Limited (72千香港ドル)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>Pacific Smart Enterprises Limited (48千人民元)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64百万円</td> </tr> </table> <p>※6. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">332百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> </table>	短期借入金	6,581百万円	長期借入金	1,895	計	8,477	建物及び構築物	1百万円	土地	786	投資有価証券	144	定期預金	41	計	973	カメイシンガポール PTE LTD (757千米ドル)	63百万円	Pacific Smart Enterprises Limited (72千香港ドル)	0百万円	Pacific Smart Enterprises Limited (48千人民元)	0百万円	計	64百万円	受取手形	332百万円	支払手形	13
短期借入金	7,467百万円																																																						
長期借入金	2,360																																																						
固定負債その他	65																																																						
計	9,893																																																						
建物及び構築物	2百万円																																																						
土地	787																																																						
投資有価証券	142																																																						
定期預金	41																																																						
計	972																																																						
カメイシンガポール PTE LTD (759千米ドル)	63百万円																																																						
Pacific Smart Enterprises Limited (413千香港ドル)	4百万円																																																						
Pacific Smart Enterprises Limited (275千人民元)	3百万円																																																						
計	71百万円																																																						
短期借入金	6,581百万円																																																						
長期借入金	1,895																																																						
計	8,477																																																						
建物及び構築物	1百万円																																																						
土地	786																																																						
投資有価証券	144																																																						
定期預金	41																																																						
計	973																																																						
カメイシンガポール PTE LTD (757千米ドル)	63百万円																																																						
Pacific Smart Enterprises Limited (72千香港ドル)	0百万円																																																						
Pacific Smart Enterprises Limited (48千人民元)	0百万円																																																						
計	64百万円																																																						
受取手形	332百万円																																																						
支払手形	13																																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																																																																						
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">118百万円</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">17,627百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,195</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,372</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝及び販売促進費</td> <td style="text-align: right;">5,905</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">291</td> </tr> <tr> <td>施設賃借料</td> <td style="text-align: right;">4,616</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td style="text-align: right;">3,361</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,532</td> </tr> <tr> <td>諸手数料</td> <td style="text-align: right;">4,508</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td>解体費用</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">269</td> </tr> </table>	給料手当	17,627百万円	賞与引当金繰入額	1,195	役員賞与引当金繰入額	13	退職給付費用	1,372	役員退職慰労引当金繰入額	153	広告宣伝及び販売促進費	5,905	貸倒引当金繰入額	291	施設賃借料	4,616	運搬費	3,361	減価償却費	4,532	諸手数料	4,508	機械装置及び運搬具	17百万円	土地	13	その他	0	計	31	機械装置及び運搬具	1百万円	その他	1	計	2	建物及び構築物	175百万円	解体費用	63	その他	30	計	269	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">138百万円</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">17,117百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,210</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,220</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝及び販売促進費</td> <td style="text-align: right;">5,939</td> </tr> <tr> <td>施設賃借料</td> <td style="text-align: right;">3,977</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td style="text-align: right;">3,517</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,856</td> </tr> <tr> <td>諸手数料</td> <td style="text-align: right;">4,955</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">212</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>解体費用</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104</td> </tr> </table>	給料手当	17,117百万円	賞与引当金繰入額	1,210	役員賞与引当金繰入額	9	退職給付費用	1,220	役員退職慰労引当金繰入額	67	広告宣伝及び販売促進費	5,939	施設賃借料	3,977	運搬費	3,517	減価償却費	4,856	諸手数料	4,955	機械装置及び運搬具	16百万円	土地	192	その他	3	計	212	機械装置及び運搬具	3百万円	その他	2	計	5	建物及び構築物	36百万円	解体費用	30	その他	36	計	104
給料手当	17,627百万円																																																																																						
賞与引当金繰入額	1,195																																																																																						
役員賞与引当金繰入額	13																																																																																						
退職給付費用	1,372																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	153																																																																																						
広告宣伝及び販売促進費	5,905																																																																																						
貸倒引当金繰入額	291																																																																																						
施設賃借料	4,616																																																																																						
運搬費	3,361																																																																																						
減価償却費	4,532																																																																																						
諸手数料	4,508																																																																																						
機械装置及び運搬具	17百万円																																																																																						
土地	13																																																																																						
その他	0																																																																																						
計	31																																																																																						
機械装置及び運搬具	1百万円																																																																																						
その他	1																																																																																						
計	2																																																																																						
建物及び構築物	175百万円																																																																																						
解体費用	63																																																																																						
その他	30																																																																																						
計	269																																																																																						
給料手当	17,117百万円																																																																																						
賞与引当金繰入額	1,210																																																																																						
役員賞与引当金繰入額	9																																																																																						
退職給付費用	1,220																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	67																																																																																						
広告宣伝及び販売促進費	5,939																																																																																						
施設賃借料	3,977																																																																																						
運搬費	3,517																																																																																						
減価償却費	4,856																																																																																						
諸手数料	4,955																																																																																						
機械装置及び運搬具	16百万円																																																																																						
土地	192																																																																																						
その他	3																																																																																						
計	212																																																																																						
機械装置及び運搬具	3百万円																																																																																						
その他	2																																																																																						
計	5																																																																																						
建物及び構築物	36百万円																																																																																						
解体費用	30																																																																																						
その他	36																																																																																						
計	104																																																																																						

前連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

※6. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	資産名称及び場所	種類	減損損失 (百万円)
エネルギー事業	SS他(福島県郡山市他)18件	土地及び建物等	524
食料事業	物流倉庫、小売店舗(宮城県宮城郡他)6件	土地及び建物等	53
自動車関連事業	小売店舗(岩手県盛岡市)1件	土地	3
ファーマシー事業	小売店舗(宮城県仙台市他)2件	のれん等	51
共用資産	支店事務所他(栃木県宇都宮市他)5件	土地及び建物等	16
賃貸資産	賃貸不動産(北海道札幌市他)9件	土地及び建物等	853
遊休資産	SS跡地他(宮城県宮城郡他)19件	土地及び建物等	345

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産のうち、SS(サービス・ステーション)については1SS毎、小売事業については1店舗毎、それ以外は主として継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づいて区分し、賃貸資産及び遊休資産については、1物件毎にグルーピングしております。

営業活動から生ずる継続した損失の計上、時価の著しい下落等があったため、上記の資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額18億48百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物5億55百万円、土地10億52百万円、その他2億40百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額、路線価による相続税評価額又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用し、使用価値は将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト(WACC)6.13%で割り引いて算定しております。

※7. 災害による損失の内訳

災害による損失は、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災による損害額を計上しており、内訳は、次のとおりであります。

たな卸資産廃棄損	702百万円
固定資産減失・評価損	1,934
固定資産解体・修繕費用	1,594
その他	606
計	4,838

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

※6. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	資産名称及び場所	種類	減損損失 (百万円)
エネルギー事業	SS他(茨城県土浦市他)6件	土地及び建物等	27
食料事業	物流倉庫、小売店舗(山形県山形市他)7件	土地及び建物等	72
ペット関連事業	のれん(栃木県栃木市)1件	のれん	239
ファーマシー事業	小売店舗(茨城県守谷市他)2件	建物等	21
その他の事業	のれん(東京都国立市)2件	のれん等	136
賃貸資産	賃貸不動産(秋田県秋田市他)3件	土地	51
遊休資産	SS跡地他(宮城県仙台市他)34件	土地及び建物等	251

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産のうち、SS(サービス・ステーション)については1SS毎、小売事業については1店舗毎、それ以外は主として継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づいて区分し、賃貸資産及び遊休資産については、1物件毎にグルーピングしております。

営業活動から生ずる継続した損失の計上、時価の著しい下落等があったため、上記の資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額8億円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は土地3億8百万円、のれん3億75百万円、その他1億16百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額、路線価による相続税評価額又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用し、使用価値は将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト(WACC)5.76%で割り引いて算定しております。

※7. 災害による損失の内訳

災害による損失は、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災による損害額を計上しており、内訳は、次のとおりであります。

その他	102百万円
-----	--------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	37,591	—	—	37,591
合計	37,591	—	—	37,591
自己株式				
普通株式(注)	3,677	5	—	3,682
合計	3,677	5	—	3,682

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	254	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	254	7.50	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	254	利益剰余金	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	37,591	—	—	37,591
合計	37,591	—	—	37,591
自己株式				
普通株式（注）	3,682	6	—	3,688
合計	3,682	6	—	3,688

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	254	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	254	7.50	平成23年9月30日	平成23年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	254	利益剰余金	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">19,665百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,473</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,191</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに三興メイビス(株)他4社(以下、新規取得連結子会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに新規取得連結子会社株式の取得価額と新規取得連結子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,821百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,546</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△3,549</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△465</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△38</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規取得連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,317</td> </tr> <tr> <td>新規取得連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△256</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：新規取得連結子会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,060</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ2,225百万円、2,264百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	19,665百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△2,473	現金及び現金同等物	17,191	流動資産	3,821百万円	固定資産	2,546	流動負債	△3,549	固定負債	△465	少数株主持分	△38	新規取得連結子会社株式の取得価額	2,317	新規取得連結子会社の現金及び現金同等物	△256	差引：新規取得連結子会社取得のための支出	2,060	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">17,056百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,400</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,656</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにIMEI(EXIM)PTE LTD他1社(以下、新規取得連結子会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに新規取得連結子会社株式の取得価額と新規取得連結子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,060百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,708</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△111</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△97</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規取得連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,631</td> </tr> <tr> <td>新規取得連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△585</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：新規取得連結子会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,046</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ3,934百万円、4,370百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	17,056百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△2,400	現金及び現金同等物	14,656	流動資産	1,060百万円	固定資産	1,708	流動負債	△111	固定負債	△97	為替換算調整勘定	72	新規取得連結子会社株式の取得価額	2,631	新規取得連結子会社の現金及び現金同等物	△585	差引：新規取得連結子会社取得のための支出	2,046
現金及び預金勘定	19,665百万円																																												
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,473																																												
現金及び現金同等物	17,191																																												
流動資産	3,821百万円																																												
固定資産	2,546																																												
流動負債	△3,549																																												
固定負債	△465																																												
少数株主持分	△38																																												
新規取得連結子会社株式の取得価額	2,317																																												
新規取得連結子会社の現金及び現金同等物	△256																																												
差引：新規取得連結子会社取得のための支出	2,060																																												
現金及び預金勘定	17,056百万円																																												
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,400																																												
現金及び現金同等物	14,656																																												
流動資産	1,060百万円																																												
固定資産	1,708																																												
流動負債	△111																																												
固定負債	△97																																												
為替換算調整勘定	72																																												
新規取得連結子会社株式の取得価額	2,631																																												
新規取得連結子会社の現金及び現金同等物	△585																																												
差引：新規取得連結子会社取得のための支出	2,046																																												

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品別・業態別の事業部を置き、各事業部は、商品・顧客・マーケット別に戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社は、商品別の事業部及び業態別のマトリクスセグメントで構成されており、そのマトリクスを提供する商品及びサービスで集約する形で、「エネルギー事業」「食料事業」「住宅関連事業」「自動車関連事業」「貿易事業」「ペット関連事業」「ファーマシー事業」の7つを報告セグメントとしております。

「エネルギー事業」は、当社が、JX日鉱日石エネルギー株式会社などの特約店として、ガソリン、灯油、軽油、重油、LPガス及び関連商材等を販売しております。

「食料事業」は、当社が、農水産品（米穀類等）、畜産品（牛タン等）、ビール、ワイン、清酒等を販売しているほか、スーパーマーケットやフレンチアイズ店舗等の運営を行っております。仙台ココ・コーラボトリング株式会社が子会社4社との連携により清涼飲料の製造及び販売を行っております。また、株式会社樋口米穀が、米穀類の精米及び販売を行っております。

「住宅関連事業」は、当社が、キッチン、ユニットバス等の住宅設備機器及び太陽光発電システム、燃料電池等の環境商品を販売するほか、建設工事、リフォーム事業を展開しており、カナダの現地法人H. CLEVELAND & CO. LTD. を通じて、住宅資材を輸入販売しております。また、カメイ建築設計株式会社が建築設計及び施工を行っております。

「自動車関連事業」は、仙台トヨペット株式会社及び山形トヨペット株式会社がトヨタ自動車株式会社の系列ディーラーとして宮城県内及び山形県内にて主に国産車を販売するほか、カメイオート株式会社及びカメイオート北海道株式会社が東北地区及び北海道地区においてボルボ等の輸入車の販売を行っております。オリックスレンタカー・カメイ株式会社及び株式会社トヨタレンタリース仙台がレンタカー及びカーリース事業を展開しております。

「貿易事業」は、三興メイビス株式会社が、東南アジア向けにタイヤ、中国にベアリング、給油機、電装品等を輸出するほか、ロシアから水産物（鮭、鱒、カニ等）を輸入販売しております。また、カメイ・プロアクト株式会社がカジュアルシューズやアパレル用品を輸入販売するほか、ウイングエース株式会社が菓子類等を、株式会社池光エンタープライズがタイのシンハービールやワイン等を、株式会社ヴィントナーズがスペインやイタリアなどのワインを輸入販売しております。

「ペット関連事業」は、株式会社オーシマ小野商事がペットフード、ペット用品、園芸資材、農業資材等の販売を行っております。また、ナショナルブランド及びプライベートブランドの開発を行うほか、企画・販売促進のコンサルタントサービス等を行っております。

「ファーマシー事業」は、当社、株式会社まるん、株式会社遠藤薬局、株式会社水戸薬局、株式会社わかば、株式会社ミツワメディカルで調剤薬局を運営するとともに、処方薬及び一般医薬品を販売しているほか、在宅医療の拡充を図っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	268,047	97,926	23,034	33,850	24,645	13,782
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,373	40	29	262	140	0
計	269,420	97,966	23,064	34,112	24,786	13,782
セグメント利益又は損失(△)	5,984	537	△77	1,120	415	△378
セグメント資産	56,022	41,675	6,752	35,376	8,031	7,566
その他の項目						
減価償却費	1,095	3,103	16	1,626	40	71
のれんの償却額	521	13	—	—	169	192
持分法適用会社への投資額	158	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	769	3,357	10	2,352	51	96

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	9,200	470,487	8,940	479,428	—	479,428
セグメント間の内部売上高又は振替高	26	1,871	6,134	8,006	△8,006	—
計	9,226	472,359	15,075	487,435	△8,006	479,428
セグメント利益又は損失(△)	259	7,862	464	8,326	△2,436	5,890
セグメント資産	7,009	162,434	21,435	183,869	6,730	190,600
その他の項目						
減価償却費(注) 4	123	6,077	460	6,537	182	6,720
のれんの償却額	377	1,273	97	1,370	—	1,370
持分法適用会社への投資額	—	158	2,602	2,761	—	2,761
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 5	180	6,817	728	7,546	49	7,596

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,436百万円には、セグメント間取引消去△55百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,404百万円及び固定資産の調整額24百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額6,730百万円には、セグメント間取引債権の消去額△838百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,085百万円及び固定資産の調整額△516百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額は、主に全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用(受益者負担金)の償却額を含めております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用(受益者負担金)の増加額を含めております。

II 当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品別・業態別の事業部を置き、各事業部は、商品・顧客・マーケット別に戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社は、商品別の事業部及び業態別のマトリクスセグメントで構成されており、そのマトリクスを提供する商品及びサービスで集約する形で、「エネルギー事業」「食料事業」「住宅関連事業」「自動車関連事業」「貿易事業」「ペット関連事業」「ファーマシー事業」の7つを報告セグメントとしております。

「エネルギー事業」は、当社が、JX日鉱日石エネルギー株式会社などの特約店として、ガソリン、灯油、軽油、重油、LPガス及び関連商材等を販売しております。

「食料事業」は、当社が、農水産品（米穀類等）、畜産品（牛タン等）、ビール、ワイン、清酒等を販売しているほか、スーパーマーケットやフランチャイズ店舗等の運営を行っております。仙台コカ・コーラボトリング株式会社が子会社4社との連携により清涼飲料の製造及び販売を行っております。また、株式会社樋口米穀が、米穀類の精米及び販売を行っております。

「住宅関連事業」は、当社が、キッチン、ユニットバス等の住宅設備機器及び太陽光発電システム、燃料電池等の環境商品を販売するほか、建設工事、リフォーム事業を展開しており、カナダの現地法人H. CLEVELAND & CO. LTD. を通じて、住宅資材を輸入販売しております。また、カメイエンジニアリング株式会社が建築設計及び施工を行っております。

「自動車関連事業」は、仙台トヨペット株式会社及び山形トヨペット株式会社がトヨタ自動車株式会社の系列ディーラーとして宮城県内及び山形県内にて主に国産車を販売するほか、カメイオート株式会社及びカメイオート北海道株式会社が東北地区及び北海道地区においてボルボ等の輸入車の販売を行っております。オリックスレンタカー・カメイ株式会社及び株式会社トヨタレンタリース仙台がレンタカー及びカーリース事業を展開しております。

「貿易事業」は、三興メイビス株式会社が、東南アジア向けにタイヤ、中国にベアリング、給油機、電装品等を輸出するほか、ロシアから水産物（鮭、鱒、カニ等）を輸入販売しております。また、カメイ・プロアクト株式会社がカジュアルシューズやアパレル用品を輸入販売するほか、ウイングエース株式会社が菓子類等を、株式会社池光エンタープライズがタイのシンハービールやワイン等を、株式会社ヴィントナーズ及びアグリ株式会社がワインを輸入販売しており、IMEI（EXIM）PTE LTD及びKCセントラル貿易株式会社が食料品等の輸出入業を行っております。

「ペット関連事業」は、株式会社オーシマ小野商事がペットフード、ペット用品、園芸資材、農業資材等の販売を行っております。また、ナショナルブランドの販売並びにプライベートブランドの開発・輸入を行うほか、企画・販売促進のコンサルティングサービス等を行っております。

「ファーマシー事業」は、当社、株式会社まるん、株式会社遠藤薬局、株式会社水戸薬局、株式会社わかば、株式会社ミツワメディカル、株式会社アイムで調剤薬局を運営するとともに、処方薬及び一般医薬品を販売しているほか、在宅医療の拡充を図っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	277,672	90,011	24,077	45,232	26,606	14,458
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,598	43	10	342	92	1
計	279,271	90,055	24,087	45,575	26,699	14,459
セグメント利益又は損失(△)	8,994	603	586	2,854	605	△342
セグメント資産	57,491	43,069	6,315	42,724	11,980	7,299
その他の項目						
減価償却費	1,197	2,951	19	1,922	56	76
のれんの償却額	473	16	—	2	259	192
持分法適用会社への投資額	205	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,739	3,391	35	5,381	1,881	64

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	11,336	489,395	9,284	498,680	—	498,680
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	2,088	6,371	8,459	△8,459	—
計	11,336	491,484	15,655	507,140	△8,459	498,680
セグメント利益又は損失(△)	372	13,673	714	14,387	△2,380	12,006
セグメント資産	7,252	176,132	21,442	197,574	6,402	203,977
その他の項目						
減価償却費(注) 4	233	6,457	438	6,895	208	7,104
のれんの償却額	449	1,393	95	1,488	—	1,488
持分法適用会社への投資額	—	205	2,602	2,808	—	2,808
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 5	860	13,354	608	13,963	125	14,088

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,380百万円には、セグメント間取引消去△16百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,379百万円及び固定資産の調整額14百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額6,402百万円には、セグメント間取引債権の消去額△1,027百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,925百万円及び固定資産の調整額△496百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額は、主に全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用(受益者負担金)の償却額を含めております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用(受益者負担金)の増加額を含めております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 1,558円10銭 1株当たり当期純損失金額 98円73銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,744円63銭 1株当たり当期純利益金額 193円98銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△3,348	6,577
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△3,348	6,577
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,911	33,907

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,418	4,280
受取手形	2,222	※6 1,314
売掛金	※4 29,264	※4 34,638
商品	5,114	4,966
仕掛品	1,545	1,759
貯蔵品	61	48
前渡金	195	283
前払費用	178	173
繰延税金資産	385	513
未収収益	※4 61	※4 80
短期貸付金	56	56
関係会社短期貸付金	—	40
未収入金	※4 1,073	※4 1,422
その他	※4 135	※4 148
貸倒引当金	△301	△122
流動資産合計	48,411	49,604
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,053	16,402
減価償却累計額	△10,265	△10,677
建物（純額）	5,787	5,724
構築物	9,028	9,454
減価償却累計額	△7,521	△7,775
構築物（純額）	1,507	1,678
機械及び装置	8,543	8,732
減価償却累計額	△6,646	△6,910
機械及び装置（純額）	1,897	1,822
車両運搬具	840	882
減価償却累計額	△705	△736
車両運搬具（純額）	134	145
工具、器具及び備品	3,302	3,198
減価償却累計額	△1,168	△1,049
工具、器具及び備品（純額）	2,134	2,148
土地	※1 20,365	※1 20,056
リース資産	500	549
減価償却累計額	△263	△367
リース資産（純額）	237	181
建設仮勘定	44	—
有形固定資産合計	※2, ※3 32,108	※2, ※3 31,758
無形固定資産		
のれん	3,142	2,645
借地権	433	430
ソフトウェア	384	289
リース資産	47	25
その他	190	665
無形固定資産合計	4,198	4,056

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 5,042	※2 4,609
関係会社株式	16,299	17,406
出資金	105	105
関係会社出資金	9	9
長期貸付金	364	305
関係会社長期貸付金	4,445	6,324
破産更生債権等	512	474
繰延税金資産	448	362
差入保証金	2,443	2,383
その他	※4 790	※4 811
貸倒引当金	△2,741	△2,361
投資その他の資産合計	27,719	30,430
固定資産合計	64,026	66,245
資産合計	112,437	115,850
負債の部		
流動負債		
買掛金	※4 24,407	※4 29,213
短期借入金	※2 21,100	※2 17,750
1年内返済予定の長期借入金	2,650	11,900
リース債務	※4 140	※4 140
未払金	※4 2,083	※4 2,234
未払費用	※4 570	※4 611
未払法人税等	323	3,302
未払消費税等	231	304
前受金	1,171	560
預り金	164	216
賞与引当金	492	500
店舗閉鎖損失引当金	136	—
災害損失引当金	663	521
その他	※4 105	※4 114
流動負債合計	54,241	67,368
固定負債		
長期借入金	※2 14,200	※2 2,300
リース債務	※4 193	※4 96
再評価に係る繰延税金負債	※1 2,433	※1 2,041
役員退職慰労引当金	227	—
資産除去債務	481	489
長期預り保証金	※2 3,190	3,271
その他	※4 428	※4 628
固定負債合計	21,154	8,827
負債合計	75,396	76,195

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,132	8,132
資本剰余金		
資本準備金	7,266	7,266
資本剰余金合計	7,266	7,266
利益剰余金		
利益準備金	2,033	2,033
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	—	191
別途積立金	22,362	22,362
繰越利益剰余金	1,072	3,329
利益剰余金合計	25,468	27,917
自己株式	△4,000	△4,004
株主資本合計	36,867	39,311
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19	△122
繰延ヘッジ損益	0	—
土地再評価差額金	*1 153	*1 465
評価・換算差額等合計	173	342
純資産合計	37,040	39,654
負債純資産合計	112,437	115,850

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	330,762	341,976
売上原価		
商品期首たな卸高	6,513	6,659
当期商品仕入高	294,576	302,731
軽油引取税	8,093	8,220
合計	309,183	317,610
商品期末たな卸高	6,659	6,725
商品売上原価	※1 302,524	※1 310,885
売上総利益	28,238	31,091
その他の営業収益		
作業収入	1,137	1,261
保険代理店収入	729	578
その他	93	386
その他の営業収益合計	1,960	2,226
営業総利益	30,199	33,318
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,865	2,708
貸倒引当金繰入額	275	△146
給料及び手当	6,757	6,570
賃金	613	599
賞与	855	870
賞与引当金繰入額	492	500
退職給付費用	388	320
役員退職慰労引当金繰入額	34	7
法定福利費	1,243	1,235
減価償却費	2,022	1,944
施設賃借料	2,071	1,981
消耗什器費	1,518	1,533
諸手数料	3,145	3,070
その他	3,945	4,098
販売費及び一般管理費合計	26,228	25,295
営業利益	3,971	8,022

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	※2 89	※2 110
受取配当金	※2 348	※2 426
仕入割引	221	211
軽油引取税還付金	202	202
その他	※2 681	※2 329
営業外収益合計	1,543	1,279
営業外費用		
支払利息	440	376
寄付金	94	70
その他	133	113
営業外費用合計	669	560
経常利益	4,844	8,742
特別利益		
固定資産売却益	※3 17	※3 205
貸倒引当金戻入額	—	359
災害見舞金	—	109
移転補償金	54	—
その他	12	21
特別利益合計	83	696
特別損失		
固定資産売却損	※4 2	※4 4
固定資産除却損	※5 0	※5 56
投資有価証券評価損	605	257
関係会社株式評価損	—	2,096
貸倒引当金繰入額	38	—
減損損失	※6 1,772	※6 331
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	293	—
災害による損失	※7 2,383	※7 158
その他	96	3
特別損失合計	5,193	2,908
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△264	6,529
法人税、住民税及び事業税	889	3,655
法人税等調整額	107	△95
法人税等合計	996	3,560
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,261	2,969

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,132	8,132
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,132	8,132
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,266	7,266
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,266	7,266
資本剰余金合計		
当期首残高	7,266	7,266
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,266	7,266
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,033	2,033
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,033	2,033
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	191
当期変動額合計	—	191
当期末残高	—	191
別途積立金		
当期首残高	22,362	22,362
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,362	22,362
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,904	1,072
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	△191
剰余金の配当	△508	△508
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,261	2,969
土地再評価差額金の取崩	△62	△11
当期変動額合計	△1,832	2,257
当期末残高	1,072	3,329

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	27,300	25,468
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△508	△508
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,261	2,969
土地再評価差額金の取崩	△62	△11
当期変動額合計	△1,832	2,448
当期末残高	25,468	27,917
自己株式		
当期首残高	△3,998	△4,000
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△4
当期変動額合計	△2	△4
当期末残高	△4,000	△4,004
株主資本合計		
当期首残高	38,701	36,867
当期変動額		
剰余金の配当	△508	△508
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,261	2,969
土地再評価差額金の取崩	△62	△11
自己株式の取得	△2	△4
当期変動額合計	△1,834	2,444
当期末残高	36,867	39,311
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	97	19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△77	△142
当期変動額合計	△77	△142
当期末残高	19	△122
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	0	—
土地再評価差額金		
当期首残高	90	153
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	62	11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	300
当期変動額合計	62	312
当期末残高	153	465

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	188	173
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	62	11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△77	157
当期変動額合計	△15	169
当期末残高	173	342
純資産合計		
当期首残高	38,890	37,040
当期変動額		
剰余金の配当	△508	△508
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,261	2,969
土地再評価差額金の取崩	—	—
自己株式の取得	△2	△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△77	157
当期変動額合計	△1,849	2,613
当期末残高	37,040	39,654

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(役員退職慰労引当金)

当社は役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末必要額を計上しておりましたが、平成23年5月31日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同年6月29日開催の定時株主総会において、退職慰労金の打切り支給を決議し、承認されました。

これに伴い、当事業年度において当社の役員退職慰労引当金の残高を取崩し、未払分については固定負債の「その他」に計上しております。

なお、固定負債の「その他」に含まれる役員退職慰労引当金の未払額は2億18百万円であります。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、短期繰延税金資産38百万円及び長期繰延税金資産36百万円がそれぞれ減少したことにより、その他有価証券評価差額金は16百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額は58百万円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債が3億円減少したことにより、同額を土地再評価差額金に振り替えたため、評価・換算差額等である土地再評価差額金が3億円増加しております。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																																
<p>※1. 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を評価・換算差額等の「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>同法第10条に定める再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回った場合の当該時価の合計額と当該再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">4,659百万円</p> <p>(うち賃貸等不動産に係る差額 1,279百万円)</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 借入金等の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">157百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,621</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,791</td></tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">3,020百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">610</td></tr> <tr><td>長期預り保証金</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,695</td></tr> </table>	建物	157百万円	構築物	11	機械及び装置	0	土地	2,621	計	2,791	短期借入金	3,020百万円	長期借入金	610	長期預り保証金	65	計	3,695	<p>※1. 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を評価・換算差額等の「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>同法第10条に定める再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回った場合の当該時価の合計額と当該再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">4,422百万円</p> <p>(うち賃貸等不動産に係る差額 828百万円)</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 借入金等の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,456</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,608</td></tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">3,320百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">310</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,630</td></tr> </table>	建物	146百万円	構築物	5	土地	2,456	計	2,608	短期借入金	3,320百万円	長期借入金	310	計	3,630
建物	157百万円																																
構築物	11																																
機械及び装置	0																																
土地	2,621																																
計	2,791																																
短期借入金	3,020百万円																																
長期借入金	610																																
長期預り保証金	65																																
計	3,695																																
建物	146百万円																																
構築物	5																																
土地	2,456																																
計	2,608																																
短期借入金	3,320百万円																																
長期借入金	310																																
計	3,630																																

前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
(2) 取引保証金の代用として、担保に供している資産は次のとおりであります。		(2) 取引保証金の代用として、担保に供している資産は次のとおりであります。	
建物	2百万円	建物	1百万円
構築物	0	土地	786
土地	787	投資有価証券	144
投資有価証券	142	計	932
計	931		
※3. 固定資産における圧縮記帳 有形固定資産から控除した圧縮記帳累計額は89百万円であります。		※3. 固定資産における圧縮記帳 有形固定資産から控除した圧縮記帳累計額は89百万円であります。	
※4. 関係会社項目		※4. 関係会社項目	
	売掛金 209百万円		売掛金 427百万円
流動資産	未収収益 43	流動資産	未収収益 50
	未収入金 6		未収入金 5
	その他 38		その他 56
	投資その他の資産		投資その他の資産
固定資産	その他 10	固定資産	その他 11
流動負債	買掛金 30	流動負債	買掛金 226
	リース債務 132		リース債務 132
	未払金 419		未払金 469
	未払費用 1		未払費用 1
	その他 26		その他 29
固定負債	リース債務 173	固定負債	リース債務 84
	その他 66		その他 66
5. 保証債務 下記の会社の取引上の債務に対して保証を行っております。		5. 保証債務 下記の会社の取引上の債務に対して保証を行っております。	
カメイシンガポール	63百万円	カメイシンガポール	63百万円
PTE LTD	(759千米ドル)	PTE LTD	(757千米ドル)
カメイオート(株)	226	カメイオート(株)	444
カメイオート北海道(株)	106	カメイオート北海道(株)	165
計	396	計	673
※6. _____		※6. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 272百万円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
※1. 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">16百万円</div>	※1. 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">15百万円</div>
※2. 関係会社からの取引により発生した営業外収益及び営業外費用は、次のとおりであります。 受取利息 63百万円 受取配当金 227 営業外収益その他 58	※2. 関係会社からの取引により発生した営業外収益及び営業外費用は、次のとおりであります。 受取利息 74百万円 受取配当金 328 営業外収益その他 57
※3. 固定資産売却益の内訳 機械及び装置 8百万円 土地 6 その他 2 <hr/> 計 17	※3. 固定資産売却益の内訳 機械及び装置 9百万円 土地 192 その他 3 <hr/> 計 205
※4. 固定資産売却損の内訳 車両運搬具 1百万円 その他 1 <hr/> 計 2	※4. 固定資産売却損の内訳 土地 2百万円 その他 2 <hr/> 計 4
※5. 固定資産除却損の内訳 その他 0百万円	※5. 固定資産除却損の内訳 解体費用 30百万円 その他 25 <hr/> 計 56

前事業年度
(自 平成22年 4月 1日
至 平成23年 3月31日)

当事業年度
(自 平成23年 4月 1日
至 平成24年 3月31日)

※6. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	資産名称及び場所	種類	減損損失 (百万円)
エネルギー事業	SS他(福島県郡山市他) 19件	土地及び建物等	590
食料事業	物流倉庫、小売店舗(宮城県宮城郡他) 6件	土地及び建物等	53
ファーマシー事業	小売店舗(宮城県仙台市他) 2件	のれん等	51
共用資産	支店事務所他(栃木県宇都宮市他) 5件	土地及び建物等	16
賃貸資産	賃貸不動産(北海道札幌市他) 9件	土地及び建物等	853
遊休資産	SS跡地他(宮城県宮城郡他) 15件	土地及び建物等	206

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産のうち、SS(サービス・ステーション)については1SS毎、小売事業については1店舗毎、それ以外は主として継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づいて区分し、賃貸資産及び遊休資産については、1物件毎にグルーピングしております。

営業活動から生ずる継続した損失の計上、時価の著しい下落等があったため、上記の資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額17億72百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物4億2百万円、土地10億19百万円、その他3億49百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額、路線価による相続税評価額又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用し、使用価値は将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト(WACC)6.13%で割り引いて算定しております。

※7. 災害による損失の内訳

災害による損失は、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災による損害額を計上しており、内訳は、次のとおりであります。

たな卸資産廃棄損	280百万円
固定資産滅失・評価損	1,296
固定資産解体・修繕費用	673
その他	133
計	2,383

※6. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	資産名称及び場所	種類	減損損失 (百万円)
エネルギー事業	SS他(茨城県土浦市他) 6件	土地及び建物等	29
食料事業	物流倉庫、小売店舗(山形県山形市他) 6件	土地及び建物等	20
その他の事業	小売店舗(神奈川県横浜市) 1件	建物等	1
賃貸資産	賃貸不動産(秋田県秋田市他) 3件	土地	51
遊休資産	SS跡地他(宮城県仙台市他) 31件	土地及び建物等	229

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産のうち、SS(サービス・ステーション)については1SS毎、小売事業については1店舗毎、それ以外は主として継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づいて区分し、賃貸資産及び遊休資産については、1物件毎にグルーピングしております。

営業活動から生ずる継続した損失の計上、時価の著しい下落等があったため、上記の資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額3億31百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物27百万円、土地2億87百万円、その他15百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額、路線価による相続税評価額又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用し、使用価値は将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト(WACC)5.76%で割り引いて算定しております。

※7. 災害による損失の内訳

災害による損失は、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災による損害額を計上しており、内訳は、次のとおりであります。

その他	158百万円
-----	--------

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	3,677	5	—	3,682
合計	3,677	5	—	3,682

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	3,682	6	—	3,688
合計	3,682	6	—	3,688

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 1,092円35銭 1株当たり当期純損失金額 37円19銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,169円64銭 1株当たり当期純利益金額 87円57銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△1,261	2,969
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△1,261	2,969
普通株式の期中平均株式数 (千株)	33,911	33,907

(重要な後発事象)

当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。